

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年8月1日
(第45期) 至 平成28年7月31日

総合商研株式会社

(E00735)

第45期（自平成27年8月1日 至平成28年7月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年10月27日

【事業年度】 第45期(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高 (千円)	13,754,520	15,252,802	15,525,410	15,683,407	16,376,971
経常利益 (千円)	159,701	260,810	279,220	86,261	113,477
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	42,438	159,093	182,209	41,005	91,203
包括利益 (千円)	84,474	236,044	240,220	93,063	△16,758
純資産額 (千円)	1,668,177	1,859,829	2,079,873	2,116,622	2,038,309
総資産額 (千円)	6,943,453	7,254,715	7,662,437	8,112,902	8,597,540
1株当たり純資産額 (円)	563.31	627.88	692.09	705.03	679.18
1株当たり当期純利益 (円)	14.31	53.83	61.44	13.65	30.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	25.6	27.1	26.0	23.7
自己資本利益率 (%)	2.5	8.6	9.3	2.0	4.4
株価収益率 (倍)	23.3	9.5	9.7	58.0	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,761	383,301	401,957	641,504	386,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△803,049	△460,020	△506,545	△1,169,275	△572,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△18,610	137,857	61,222	596,576	286,614
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,185,377	1,246,724	1,203,394	1,272,359	1,373,720
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	433 (159)	446 (172)	454 (182)	426 (173)	433 (166)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高	(千円)	13,642,333	15,173,531	15,426,731	15,533,465	16,154,609
経常利益	(千円)	169,099	259,717	264,193	100,794	138,453
当期純利益	(千円)	56,825	158,056	169,343	55,519	76,426
資本金	(千円)	411,920	411,920	411,920	411,920	411,920
発行済株式総数	(株)	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110
純資産額	(千円)	1,691,261	1,880,968	2,086,458	2,139,518	2,051,112
総資産額	(千円)	6,965,531	7,278,321	7,667,448	8,113,935	8,606,467
1株当たり純資産額	(円)	572.20	636.41	694.28	712.66	683.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	19.16	53.48	57.10	18.48	25.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	24.3	25.8	27.2	26.4	23.8
自己資本利益率	(%)	3.4	8.4	8.5	2.6	3.6
株価収益率	(倍)	17.4	9.6	10.5	42.9	24.4
配当性向	(%)	78.3	28.0	26.3	108.2	78.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	422 (155)	436 (168)	441 (180)	410 (171)	417 (164)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年1月	現 代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年4月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年3月	ドイツ製印刷機ハイデルベルクSORDZ(A全版2色機)を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大を図る
昭和52年8月	有限会社アリ印刷に出資(40%)し関連会社とする(平成5年7月に清算)
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年4月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関係会社とする(平成3年10月資本関係を解消)
昭和58年2月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関係会社とする(平成6年3月吸収合併)
11月	年賀状印刷事業を開始する
昭和61年5月	小森機械のオフセット輪転機B半裁・4色×4色を導入
昭和62年3月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北2条店(現時計台ビル店)を出店
平成2年4月	菊水商事株式会社の株式を100%所有し子会社とする(平成6年3月吸収合併)
平成3年7月	東京都品川区に東京営業所を開設(平成5年2月に東京都港区、平成17年9月に東京都千代田区、平成19年11月に東京都中央区、平成23年11月に東京都中央区内で移転、現東京支社)
平成4年10月	札幌市豊平区に工場を賃借、本社年賀工場を移転(平成6年10月札幌市白石区に賃借移転、平成12年7月に閉鎖)
平成7年7月	決算期を2月から7月に変更
11月	札幌市白石区に菊水工場完成
平成8年10月	E-print、CTPを稼働
平成9年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月大阪市阿倍野区に移転、平成15年8月大阪市北区に移転、現大阪支社)
平成10年1月	協同組合札幌プリントピアを当社他8社にて設立
9月	仙台市青葉区に仙台営業所開設
平成11年5月	菊水本社と白石工場を統合し、現在地へ新本社工場として登記移転。パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼働開始
平成12年2月	アイ・コミュニケーションズ株式会社に資本参加(30%)し、関連会社とする(平成17年11月増減資により関連会社から除外)
10月	白石年賀工場(札幌市白石区)が稼働
平成13年4月	厚木工場(神奈川県厚木市)が本格稼働(平成26年7月に閉鎖)
7月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年2月	和歌山県和歌山市小雑賀に和歌山営業所開設
8月	大阪工場(大阪府東大阪市)を設置(平成22年7月に閉鎖)
9月	株式会社総合商業研究所を設立(平成18年7月に清算)
平成15年4月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年4月	北海道旭川市豊岡に旭川営業所開設(平成17年11月北海道旭川市東光に移転後、平成22年12月北海道上川郡鷹栖町に移転)
9月	株式会社味香り戦略研究所を設立(平成17年12月第三者割当増資により、関連会社に変更、平成22年8月株式取得、現・連結子会社)
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	名古屋市西区に名古屋営業所開設(平成19年6月名古屋市中区に移転、平成21年2月に閉鎖)
平成19年5月	株式会社プリプレス・センター(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする(平成24年4月株式一部売却により関連会社から除外)
平成20年3月	システムデザイン開発株式会社を関連会社とする(平成26年12月に売却)
8月	其水堂金井印刷株式会社(札幌市白石区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする。(平成22年9月に清算)
平成21年10月	北海道帯広市に帯広営業所開設(平成23年3月に閉鎖)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年5月	プリントハウス株式会社を設立(現・連結子会社)

年月	概要
平成22年 8月	伊勢原工場（神奈川県伊勢原市、現伊勢原第二工場）を設置（平成28年1月に閉鎖）
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成22年12月	旭川工場（北海道上川郡鷹栖町）を設置
平成24年 2月	九州支社（福岡市博多区）を開設
平成24年 3月	株式会社あるた出版（札幌市中央区）の第三者割当増資を引受け、関連会社とする
平成24年12月	青森営業所（青森県八戸市）を開設
平成25年 7月	盛岡営業所（岩手県盛岡市）を開設
	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成26年 8月	伊勢原工場を伊勢原第二工場へ名称変更し、伊勢原第一工場（神奈川県伊勢原市）を設置
平成27年 3月	株式会社まち・ひと・しごと総研を設立（現・子会社）
7月	株式会社ゾーンを子会社とする（現・子会社）
12月	日本タウン誌・フリーペーパー大賞2015大賞受賞

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社2社、非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、広告業界及び印刷業界の両分野にまたがる、情報コミュニケーション事業を主たる業務としております。

主な内容としましては、商業印刷・年賀状印刷をはじめ、SP（セールスプロモーション）企画及びポスター、カタログ、POP、ノベルティ等を自社生産するほか、フリーペーパーの企画、印刷、発刊等を行っております。

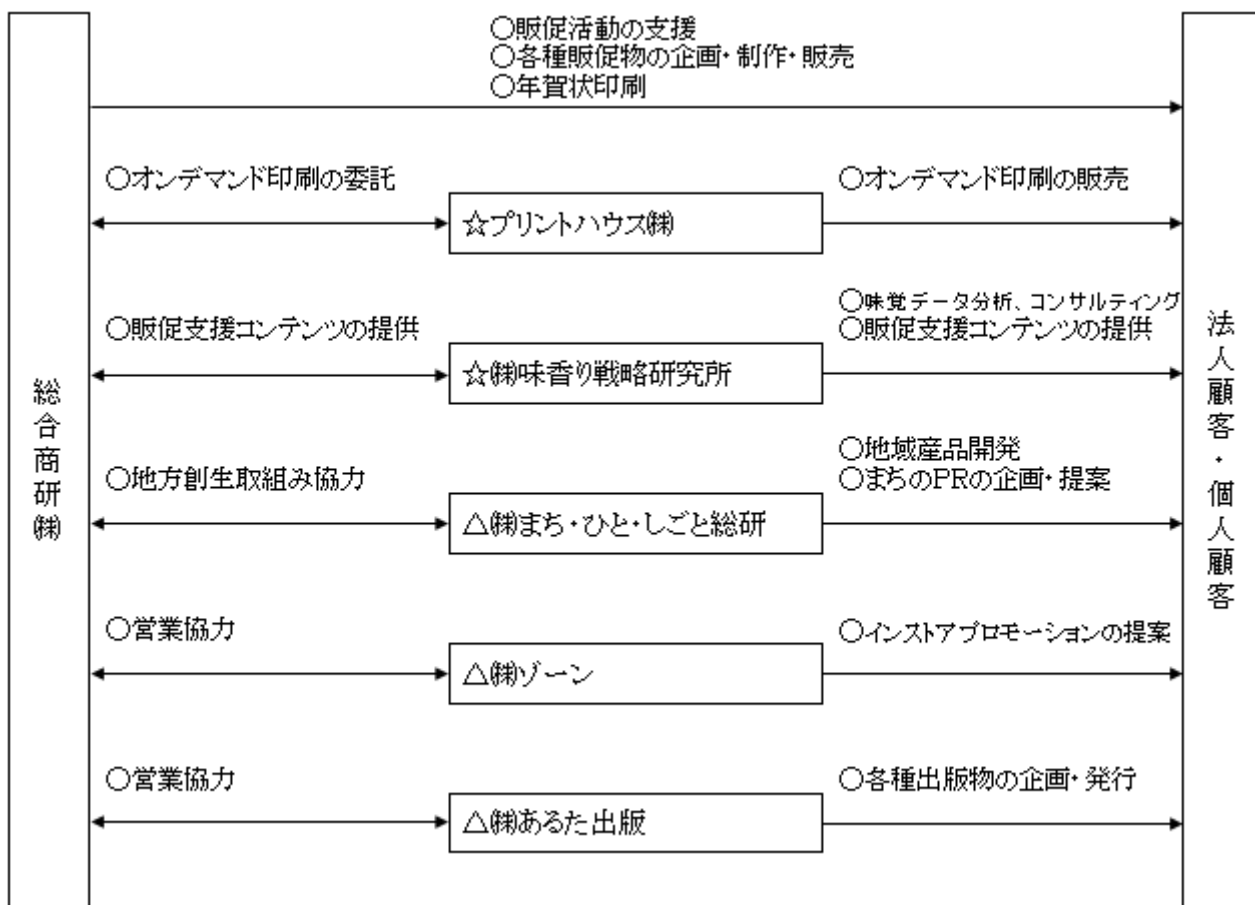
連結子会社のプリントハウス株式会社では、主にオンデマンド印刷による、小ロット・多機能・高品質に対応する印刷サービスを、法人から個人のお客様を対象にご提供しております。また、株式会社味香り戦略研究所では、主に食品の“味”を分析・デジタルデータ化し、小売企業・地方自治体等を対象とした販売促進・マーケティング・新商品開発等の支援を行っております。

非連結子会社の株式会社まち・ひと・しごと総研では、地域のまち・ひと・しごと（または企業）のコミュニケーション活動をサポートし、マーケティングや販促戦略によって地域の活性化促進を目的としたコンサルティングを行っております。また、株式会社ゾーンでは、コンサルティング業と印刷業の両機能を融合させた販売促進支援活動を行っており、シール、ディスプレイ、オリジナルグッズの製作等を行っております。

持分法非適用関連会社の株式会社あるた出版は、北海道の魅力を伝えることを目的とした出版社で、タウン誌・観光フリーペーパーなどの月刊誌、年刊誌をはじめ、PR誌、書籍等の企画・制作・出版を行っております。

なお、当連結会計年度より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「第5. 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ☆は連結子会社、△は持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) プリントハウス(株)	札幌市 白石区	40,000	オンデマンド 印刷	100.0	当社のオンデマンド印刷を依頼します。
(連結子会社) (株)味香り戦略研究所 (注)2	東京都 中央区	85,675	味覚データの 分析・販売	88.8	味覚に係る販促支援コンテンツの提供を受けております。 役員の兼任は2名であります。

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年7月31日現在

従業員数(人)	433 (166)
---------	-------------

(注) 1 情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
417 (164)	40.7	8.3	3,873

(注) 1 情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除く）であります。

3 従業員数の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

4 臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

また、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・個人雇用・所得環境等の改善により緩やかな回復傾向が続きました。一方で、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れにより、我が国の景気が下押しされるリスクや、英国のEU離脱問題等による金融資本市場の変動への影響が残っております。消費総合指数については、前年同期比-0.02%と、企業の判断姿勢、消費者マインドは未だ足踏みがみられる結果となりました。

当社グループは、広告業界及び印刷業界の両分野にまたがり、小売企業に対する販売促進支援を行っております。広告業界では、景気回復基調とともに平成27年度の広告業売上高は前年比2.69%増加(出典：経済産業省調べ 特定サービス産業動態統計-広告業 より)となり、なかでもインターネット分野の広告需要が成長し、業界全体の押し上げに寄与しました。また、ポスター、カタログ、POP、ノベルティ等を取り扱う、SP(セールスプロモーション)・PR・催事企画分野も徐々に拡大を続けており、今後はインターネット分野との融合型への期待も見込まれております。一方、新聞・雑誌・折込等の広告分野については、Webマーケティングの拡大に押され苦戦しており、印刷業界にも影響を与えている状況であります。

このような環境のもと、当社グループは平成27年12月に北海道の魅力をPRすべく自社で制作・発行する「北海道応援マガジンJP01」が、日本タウン誌・フリーペーパー大賞にて全国276誌の中から大賞を受賞いたしました。これにより当社独自の地域の魅力を発掘する取材力を活かした、季刊誌発刊・「まちおこし」事業の受注は全国へと広がりをみせました。

また、当社子会社である株式会社味香り戦略研究所では『鹿兒島ハイボール』に続き、レトルト商品『小麦粉不使用にもこだわったカレー』の発売を開始いたしました。その他、広告戦略や商品開発力を他社製品開発に提供する等、当社の企画力を活かしたオンリーワン融合形サービスの展開に取り組んでまいりました。

年賀状印刷におきましては、大口顧客からの受注が堅調に推移したことで、名入れ年賀状が178万件(前年同期比13万件増)、バック年賀状が594万パック(前年同期比14万パック増)と、いずれも増加いたしました。その他、前期に取得した伊勢原第一工場へ業務を集約するため、伊勢原第二工場を閉鎖するのに関連し、一時的に経費が発生し製造原価が増加したこと、営業外債権に対する貸倒引当金の計上及び固定資産に係る減損損失を計上したこと等が利益を圧迫いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,376百万円(前年同期比693百万円増)と増収となりました。

利益につきましては、営業利益は86百万円(前年同期比9百万円増)、経常利益は113百万円(前年同期比27百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円(前年同期比50百万円増)と、増益となりましたが、期首の計画には達しませんでした。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

また、当連結会計年度より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「第5. 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、1,373百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は386百万円（前連結会計年度は641百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加が400百万円あったことにより資金が減少した一方で、減価償却費の発生が530百万円、仕入債務の増加が170百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は572百万円（前連結会計年度は1,169百万円の使用）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出が616百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は286百万円（前連結会計年度は596百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,099百万円、配当金の支払額が60百万円あったことにより資金が減少した一方で、長期借入れによる収入が900百万円、社債の発行による収入が594百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は以下のとおりであります。なお、当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、地域別に記載しております。

地域別	生産高(千円)	前年同期比(%)
北海道エリア	7,299,835	103.5
東北エリア	749,330	129.3
東京エリア	6,868,904	102.3
西日本エリア	1,456,094	109.4
合計	16,374,163	104.4

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は以下のとおりであります。なお、当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、地域別に記載しております。

地域別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
北海道エリア	7,331,902	104.8	175,111	122.4
東北エリア	784,224	134.8	66,142	211.7
東京エリア	6,748,599	100.7	145,514	54.7
西日本エリア	1,436,233	108.2	57,854	74.4
合計	16,300,960	104.5	444,623	85.9

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は以下のとおりであります。なお、当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、地域別及びサービス別に記載しております。

地域別	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
北海道エリア	商業印刷	4,205,657	104.3
	年賀状印刷	3,044,052	102.4
	その他	50,649	103.3
	合計	7,300,360	103.5
東北エリア	商業印刷	749,330	129.3
	年賀状印刷	—	—
	その他	—	—
	合計	749,330	129.3
東京エリア	商業印刷	4,098,814	94.4
	年賀状印刷	2,531,229	114.3
	その他	241,142	144.8
	合計	6,871,187	102.2
西日本エリア	商業印刷	1,456,094	109.4
	年賀状印刷	—	—
	その他	—	—
	合計	1,456,094	109.4
合計		16,376,971	104.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社JP三越マーチャング イジング	2,486,143	15.9	2,714,329	16.6
株式会社マイプリント	1,764,192	11.2	1,818,017	11.1

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 新たな収益事業の創出

印刷関連の受注競争は激化していることから、利益構造の改革を図るべく、新たな収益獲得の柱を創出してまいります。そのために、当社グループの連携を強化し、当社子会社である株式会社味香り戦略研究所の味覚分析技術をはじめ、それぞれの保有する自社資源を活用した当社独自の新材・コンテンツの開発を行うことで、既存顧客企業・地方自治体との繋がりをより堅固にしております。

(2) 製造環境の整備・強化

当社の主力サービスであります年賀状印刷は多数の個人情報を取り扱うため、お客様に安心していただけるよう個人情報の管理をより強化しております。また製造工程の見直し、設備投資による自動化を図り製造コストの削減を行っております。

(3) 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループは、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年10月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客業界への依存

当社グループでは大手流通・小売企業、及び日本郵政グループへの売上依存度が高いことから、これらの企業の業績が悪化し、受注が減少した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループでは、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、為替相場の変動や原油価格の高騰、製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループでは通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(4) 資産保有リスク

当社グループでは、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(5) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等が重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業の季節的変動

当社グループでは、上半期は年賀状印刷の売上が計上されること、及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では当連結会計年度における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費が1百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は3,989百万円となり、前連結会計年度末に比べて581百万円増加しました。これは主に、商品及び製品が44百万円減少した一方で、現金及び預金が101百万円、受取手形及び売掛金が80百万円、原材料及び貯蔵品が441百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は4,604百万円となり、前連結会計年度末に比べて101百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具が142百万円増加した一方で、投資有価証券が164百万円、建物及び構築物が53百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて484百万円増加し、8,597百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は2,866百万円となり、前連結会計年度末に比べて204百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が78百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が170百万円、未払法人税等が38百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は3,692百万円となり、前連結会計年度末に比べて358百万円増加しました。これは主に、長期借入金が121百万円、長期設備関係未払金が66百万円、繰延税金負債が64百万円減少した一方で、社債が600百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて562百万円増加し、6,559百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,038百万円となり、前連結会計年度末に比べて78百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が31百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が104百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営環境の現状と戦略的見通し

広告・印刷業界を取り巻く環境は、印刷用紙等の材料費の価格変動、同業者間の受注競争の激化、企業の広告宣伝媒体の多様化、インターネット広告の拡大等、情報技術の進展とともに変化が取り巻く状況であります。

こうした環境の中、変化に迅速に対応し、業績向上に向けて、将来を見据えた戦略を推進し、安定した企業体質のもと、当社グループの優位性と競争力を高めることが重要な課題と認識しており、次の経営戦略を展開してまいります。

① 企画営業の推進

当社が、創業以来培ってまいりました販売促進支援業としてのノウハウと、多様な生産設備を活用し、新たな付加価値を提供してまいります。その中でも、地方再生の支援に力を入れ、従来の形に囚われない企画と提案で、お客様の満足度を最大にできるよう取り組んでまいります。

② 事業採算の向上とコスト削減による利益率の向上

材料費の上昇と受注単価の低下等により、利益率が低下傾向にあることから、事業毎の採算向上を図るとともに、高粗利商材の開発、徹底したコスト管理・内製化・業務の効率化により利益水準を高め、利益率向上を目指してまいります。

③ 人材育成

年々厳しさを増す環境の変化に対応し、新たな付加価値を創出できる人材を育成し、競争力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は662百万円であり、その主なものは、印刷関連設備及び生産システムへの投資であります。

また、平成28年1月をもって伊勢原第二工場を閉鎖し、伊勢原第一工場を伊勢原工場へ名称変更いたしました。これにより、21百万円の設備移設費用を計上いたしました。なお、当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、北海道内に3ヶ所の工場、1ヶ所の営業所及び2ヶ所の店舗を運営しております。

また、本州には1ヶ所の工場、東京支社・大阪支社・九州支社及び4ヶ所の営業所を設けております。主要な設備は、以下のとおりであります。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成28年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (札幌市東区)(注1)	印刷業務 販売業務	266,062	217,889	276,146 (4,447.05)	42,815	7,251	810,164	40
本社 (札幌市東区)(注1)	管理業務 販売業務	126,945	5,702	34,869 (690.66)	2,607	47,354	217,479	204
東京支社 (東京都中央区)	販売業務	2,266	79	— (—)	—	9,124	11,470	50
大阪支社 (大阪市北区)	販売業務	0	—	— (—)	—	1,702	1,702	23
九州支社 (福岡市博多区)	販売業務	—	—	— (—)	—	4,365	4,365	10
青森営業所 (青森県八戸市)	販売業務	—	—	— (—)	—	999	999	6
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	販売業務	—	—	— (—)	—	976	976	3
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	—	—	— (—)	—	683	683	7
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	販売業務	0	—	— (—)	—	34,322	34,322	14
旭川営業所 (北海道上川郡)	販売業務	—	—	— (—)	—	700	700	13
旭川工場 (北海道上川郡)	印刷業務 販売業務	38,724	339,659	20,052 (5,349.19)	28,024	524	426,985	10
白石工場 (札幌市白石区)	印刷業務 販売業務	56,216	46,342	682,532 (5,980.69)	—	93,017	878,108	6
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	印刷業務 販売業務	419,168	300,257	149,978 (3,683.55)	70,664	111,543	1,051,611	31
プリントハウス2店 (北海道内)	印刷業務 販売業務	—	1,900	— (—)	—	172	2,072	0

- (注) 1 本社及び本社工場が入居している土地建物は、協同組合札幌プリントピアが平成11年3月31日付で北海道から中小企業高度化資金を1,933百万円借入し、取得したものです。これを組合員企業と同組合が土地は持分、建物については区分所有し、そのうち、当社の資金負担は土地建物に対する設備関係未払金66百万円及び長期設備関係未払金99百万円であり、同資金を同組合に対して平成30年11月までの間に分割返済する契約となっております。なお、同組合は平成23年1月31日付で北海道から北洋銀行へ資金の借換を行っており、当該土地建物については同資金が完済するまで、同行へ担保として供するほか、所有権も登記留保となっております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
- 3 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成28年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
プリントハウス㈱	本社 (札幌市白石区)	印刷業務 販売業務	926	2,775	— (—)	—	887	4,588	9
㈱味香り戦略研究所	本社 (東京都中央区)	販売業務	0	1,621	— (—)	—	1,140	2,761	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末において確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月1日～ 平成19年1月31日(注)	112,000	3,060,110	17,696	411,920	17,696	441,153

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	5	19	—	—	649	676	—
所有株式数(単元)	—	31	7	1,694	—	—	1,324	3,056	4,110
所有株式数の割合(%)	—	1.01	0.23	55.43	—	—	43.32	100.00	—

(注) 自己株式58,988株は、「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に988株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区本通6丁目南5番1号	798	26.08
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	167	5.48
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.57
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.57
日藤株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	140	4.57
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	63	2.06
片岡 廣幸	札幌市白石区	54	1.76
計	—	1,780	58.19

(注) 1 当社は自己株式58,988株(1.93%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 日藤株式会社は、平成28年10月1日をもって大丸株式会社に社名変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,998,000	2,998	同上
単元未満株式 (注)	普通株式 4,110	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	2,998	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	58,000	—	58,000	1.90
計	—	58,000	—	58,000	1.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得株式数	1,032	720,464
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	58,988	—	58,988	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質を強化し、業績に対応した安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり10円とし、中間配当10円と合わせて、年間配当を1株当たり20円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年3月14日 取締役会決議	30,012	10
平成28年9月12日 取締役会決議	30,011	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
最高(円)	430	648	723	976	857
最低(円)	288	370	451	522	585

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもの、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	750	824	857	857	808	769
最低(円)	658	709	811	802	715	619

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	加藤 優	昭和14年7月15日生	昭和44年1月 個人にてプリント企画創業 昭和45年4月 プリント企画を総合印刷に屋号変更 昭和47年12月 総合商研(株)を設立(総合印刷を改組) 代表取締役(現任) 昭和52年8月 (有)アリ印刷代表取締役社長(有)アリ印刷は平成5年7月に清算 昭和57年7月 札幌印刷(株)代表取締役社長(札幌印刷(株)は平成6年3月に当社が吸収合併) 平成2年6月 菊水商事(株)代表取締役社長(菊水商事(株)は平成6年3月に当社が吸収合併) 平成10年2月 協同組合札幌プリントピア設立 理事長(現任) 平成16年10月 当社代表取締役会長兼管理部長 平成17年7月 当社代表取締役会長(現任) 平成17年12月 (株)味香り戦略研究所取締役 平成22年5月 プリントハウス(株)代表取締役	(注4)	—
代表取締役 社長	営業本部長	片岡 廣幸	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業部部長 平成7年8月 当社商業印刷事業部営業部長 平成9年10月 当社取締役商業印刷事業部事業部長 平成11年2月 当社取締役営業本部長兼営業第2部部長 平成14年4月 当社取締役札幌営業本部長 (当社マーケティング部・特販営業部・大阪営業部担当) 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼大阪支社長 平成16年10月 当社取締役社長兼営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成22年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼企画管理本部長 平成25年8月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任) 平成27年3月 (株)まち・ひと・しごと総研代表取締役(現任)	(注4)	55
常務取締役	商印事業統括	菊池 健司	昭和29年10月2日生	昭和53年4月 (株)ダイエー入社 平成11年1月 同社販売促進部長 平成13年2月 同社IR広報部長 平成14年7月 当社東京本部・副本部長 平成14年9月 (株)総合商業研究所取締役 平成17年7月 当社執行役員営業企画部長 平成17年10月 当社取締役東京支社長兼営業企画部長 平成22年10月 当社常務取締役本州統括兼東京支社長 平成24年8月 当社常務取締役西日本統括兼大阪支社長 平成25年8月 当社常務取締役商印事業統括(現任) 平成28年6月 (株)味香り戦略研究所代表取締役(現任)	(注4)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	まち・ひと・しごと部	高谷真琴	昭和40年2月10日生	昭和62年4月 平成6年10月 平成13年4月 平成16年10月 平成18年10月 平成24年10月 平成25年8月 平成28年2月	(株)千修入社 当社入社 当社営業第4部部长 当社執行役員事業開発部長 当社取締役事業開発部長 当社常務取締役東日本統括兼東京支社長 当社常務取締役年賀・物販事業統括 当社常務取締役まち・ひと・しごと部(現任)	(注4)	23
常務取締役	制作統括本部長	小林直弘	昭和51年8月10日生	平成13年4月 平成16年2月 平成19年10月 平成23年10月 平成25年8月 平成28年10月	(株)遠藤秀平建築研究所入社 当社入社 当社制作センター部長 当社取締役制作本部長 当社取締役制作統括本部長 当社常務取締役制作統括本部長(現任)	(注4)	19
取締役	西日本エリア長	菊地弘人	昭和36年12月28日生	昭和56年3月 昭和62年9月 平成6年3月 平成16年8月 平成18年8月 平成22年10月 平成23年8月 平成25年8月 平成26年8月 平成28年2月	釧路総合印刷入社 札幌印刷(株)入社 同社と当社が合併 当社営業第2部部长 当社執行役員営業第2部部长 当社取締役営業第2部部长 当社取締役北海道商印事業部部长 当社取締役商印事業部部长 当社取締役統括部長 当社取締役西日本エリア長(現任)	(注4)	18
取締役	グループ経営戦略室室長	小柳道啓	昭和45年1月16日生	平成5年4月 平成11年12月 平成14年3月 平成14年10月 平成16年9月 平成17年3月 平成24年2月 平成25年10月 平成26年8月 平成28年6月	北海道旅客鉄道(株)入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役経営企画部長 (株)味香り戦略研究所代表取締役 (株)インテリジェントセンサーテクノロジー社外取締役(現任) 当社事業開発部部长 当社取締役事業開発統括部長 当社取締役グループ経営戦略室室長(現任) (株)味香り戦略研究所取締役(現任)	(注4)	5
取締役	まち・ひと・しごと部部长	棟方充	昭和42年2月13日生	平成2年3月 平成16年8月 平成22年10月 平成25年8月 平成27年2月 平成28年8月 平成28年10月	当社入社 当社東京支社営業部部长 当社執行役員東京支社営業部部长 当社執行役員商印事業部営業部部长 当社執行役員ふりっぱー事業部部长 当社執行役員まち・ひと・しごと部部长 当社取締役まち・ひと・しごと部部长(現任)	(注4)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	—	小笠原 博	昭和21年7月18日生	昭和46年4月 昭和53年10月 平成11年5月 平成19年5月 平成23年10月 平成26年10月 平成26年10月 平成26年10月 平成27年10月	(株)丸三鶴屋入社 (株)永和(現イオン北海道(株))入社 (株)マイカル北海道(現イオン北海道(株))取締役 同社常勤監査役 当社内部監査室室長 プリントハウス(株)監査役 (株)味香り戦略研究所監査役 当社監査役 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注5)	—
取締役 (監査等委員)	—	山 川 寛 之	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年2月 平成14年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成27年10月	(株)北海道銀行入行 同行取締役本店営業部本店長 同行執行役員本店営業部本店長 カラカミ観光(株)専務取締役 大槻食材(株)常務取締役 同社専務取締役 札幌第一興産(株)取締役副社長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注5)	—
取締役 (監査等委員)	—	川 崎 光 夫	昭和32年10月1日生	昭和51年3月 平成18年4月 平成20年12月 平成22年12月 平成25年12月 平成26年10月 平成27年10月	日藤(株)(現大丸(株))入社 同社紙業部部長 同社取締役第一営業本部長兼東京営業本部長 同社常務取締役第一営業本部長兼東京営業本部長 同社常務取締役営業本部本部長 (現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注5)	—
計							142

- (注) 1 取締役のうち山川寛之は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けております。
- 2 取締役山川寛之及び取締役川崎光夫は、社外取締役であります。
- 3 当社は監査等委員会設置会社であります。当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 小笠原 博、委員 山川 寛之、委員 川崎 光夫
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成27年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成28年10月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成28年10月27日)現在確認ができないため、平成28年9月末現在の実質所有株式数を記載しております。
- 7 当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
荒木 健介	昭和45年3月27日	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 藤田法律事務所(現藤田・荒木法律事務所)入所 平成23年4月 札幌弁護士会副会長 平成24年4月 日本司法支援センター札幌地方事務所副所長(現任)	(注)	—

- (注) 補欠監査等委員の任期は、退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。ただし、当該補欠監査等委員としての選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることはできないものとしております。なお、荒木健介は補欠の社外取締役であります。

ハ 内部統制システムの整備状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社グループは、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会規範及び企業倫理を遵守した行動をとるため、「企業理念」「社是」「価値基準」を定め、全役職員に周知徹底を図る。

(2) 企画管理本部長をコンプライアンス統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持にあたらせるとともに、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度」を設置し、法令遵守に努めるものとする。また、全役職員に対し、「コンプライアンスマニュアル」の配布、教育を行うことにより、法令遵守に関する知識と意識を醸成する。

(3) 当社及び子会社の取締役、使用人等は、当社又は子会社における法令違反その他重要な事実を発見した場合は、直ちに当社の監査等委員会又は子会社の監査役に報告するものとする。

(4) 当社グループは、役職員その他当社の業務に従事する者が不利益を受けることなく通報できる「通報窓口」を「内部通報規程」に基づき設置・運営し、法令違反等の早期発見・是正に努める。

(5) 財務計算に関する書類の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理は「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を、取締役が適切かつ確実に閲覧可能な状態で、文書または電磁的媒体に記録し保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社グループは「リスク管理規程」に基づき経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見と識別を行い、事前防止体制と発生時の迅速な対応、再発防止策を講じる体制を確立する。

(2) リスク管理全般について企画管理本部が統括管理をするとともに、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締役に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われるよう「取締役会規程」「職務権限規程」を定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改定は取締役会の決定によるものとする。

(2) 当社グループの取締役会を補完するものとして、部課長以上の役職者で構成する経営会議を設置し、社内情報の一元化と業務推進、重点施策、経営計画、リスク管理状況等の定期的な報告・確認と今後の対応策の検討を行う。

(3) 取締役の職務執行状況については、定期的に取り締役に於いて報告を行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループは、共通の経営理念の下でグループ各社相互の協調及び発展を目指す。

(2) 当社グループの内部統制システムについては、当社の内部統制システムを共通の基盤として構築し、当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われる体制を構築する。

(3) 当社の社内通報制度の相談窓口を子会社にも開放し、企業集団におけるコンプライアンスの実効性を図るとともに、通報を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する。

(4) 当社は、子会社に対して、業績・財務状況等重要な情報について、当社への報告を義務付ける等、当社グループの報告体制を整備する。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、代表取締役と協議の上、監査等委員会を補助する使用人を配置する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助する使用人は、監査等委員以外の取締役の指揮命令・監督を受けない。また、監査等委員会補助者の任命、解任、人事異動等は監査等委員会の同意を得た上で取締役会が決定するものとする。

8. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

(1) 当社グループの取締役及び使用人は、職務執行に関して重要な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害あるいは重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会に報告しなければならない。また、監査等委員会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

(2) 監査等委員は経営会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な稟議書は監査等委員に回覧することとする。

9. 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査等委員会に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇、降格等の懲戒処分や、配置転換等の人事上の措置等いかなる不利益な取扱いも行わない。

10. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員が職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

11. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見や情報の交換を行う。

(2) 監査等委員は、内部監査室及び監査法人に対して監査の実施経過について適宜報告を求める等、緊密な連携を保ち、実効的な監査を実施することのできる体制とする。

12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応することを基本方針とする。

(2) 反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応部署は企画管理本部とし、情報の一元管理を行う。

(3) 「コンプライアンスマニュアル」に反社会的勢力排除に向けた基本方針とその取組みを定め、全社員への周知を図るものとする。

ニ リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見・識別と対応を適切かつ迅速に行うため、「リスク管理規程」を定め、企画管理本部がリスク全般の一元管理を行い、関係部署と連携して対応を進めております。また、リスク内容とその具体的対応に関して、3ヶ月毎に取締役会に報告し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2. 監査等委員会監査及び内部監査の状況

① 監査等委員会監査及び内部監査の組織、人員及び手続

監査等委員会につきましては、3名の監査等委員である取締役によって構成されており、それぞれの役割に応じて、取締役会への出席、経営トップとの積極的な意見交換を行うとともに、決裁書類の閲覧等を適時に行い、取締役の業務執行の監査を行っております。

また、会計監査人とは、適宜相互の情報交換、意見交換、監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は1名で構成されており、監査等委員会及び他部門と連携のもとで、内部統制の有効性と効率性、業務実施・執行状況等の監査を実施し、監査結果を取締役会で報告し改善の徹底を図っております。

内部監査室は監査等委員と連携し、監査等委員の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

② 会計監査の状況

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前に確認を行い、適時アドバイスを受けております。

当社の会計監査人の名称 優成監査法人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務執行社員：前田裕次、狐塚利光、石上卓哉

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他3名であります。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

3. 社外取締役との関係

① 員数

当社の社外取締役は2名であり、全員が監査等委員であります。

② 当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役（監査等委員）山川寛之は、(株)北海道銀行の元取締役であります。当社と(株)北海道銀行との間で金融取引を行っておりますが、定型的な取引であり、また同氏は既に同行を退職しているため社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、人的関係、その他の利害関係につきましても、該当事項はありません。

社外取締役（監査等委員）川崎光夫は、当社株主である大丸(株)（旧日藤(株)）の常務取締役であります。当社と大丸(株)との間で購買取引がありますが、定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、人的関係、その他の利害関係につきましても、該当事項はありません。

③ 企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

各監査等委員である社外取締役は、経営、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、実効性の高い監督・監査機能を果たすことが期待できるものと考えております。また、コーポレートガバナンスにおいては、監査等委員である社外取締役による監査等が実施されることにより、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が保たれるものと考えております。

当社では、社外取締役を選任するための提出会社の独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 監査等委員である社外取締役と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携

「2. 監査等委員会監査及び内部監査の状況」に記載しております。

4. 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額(千円)	対象となる 員数(名)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	104,700	104,700	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	2,700	2,700	1
監査役 (社外監査役を除く。)	900	900	1
社外取締役	900	900	1
社外監査役	300	300	1

(注)1 当社は、平成27年10月27日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

2 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役(監査等委員である者を除く)年額150百万円以内及び監査等委員である取締役年額20百万円以内(平成27年10月27日開催第44回定時株主総会決議)であります。

② 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決議された報酬額の限度額の枠内で各役員の地位や当社の業績等を勘案し、報酬額を決定しております。

5. 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 569,636千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アークス	115,380	313,487	取引関係維持・発展のため
イオン北海道(株)	421,800	279,231	取引関係維持・発展のため
(株)オークワ	62,691	63,819	取引関係維持・発展のため
(株)サッポロドラッグストアー	24,000	42,984	取引関係維持・発展のため
(株)小森コーポレーション	6,000	8,286	取引関係維持・発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン北海道(株)	421,800	218,914	取引関係維持・発展のため
(株)アークス	75,903	201,675	取引関係維持・発展のため
(株)オークワ	69,204	72,525	取引関係維持・発展のため
(株)サッポロドラッグストアー	14,000	29,820	取引関係維持・発展のため
日本郵政(株)	10,000	13,630	取引関係維持・発展のため
(株)小森コーポレーション	6,000	6,936	取引関係維持・発展のため

③ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

④ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

6. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任するものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

9. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,800	—	9,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	9,800	—	9,800	—

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬の内容は次のとおりであります。

優成監査法人 5,988千円

有限責任クロスティア監査法人 3,811千円

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任クロスティア監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

前連結会計年度及び前事業年度における当該異動について、平成27年4月22日に臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任クロスティア監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年4月10日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年10月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任クロスティア監査法人が、平成27年3月20日付にて公認会計士監査・審査会より同法人の運営について勧告を受け、監査契約について協議してありましたところ、平成27年4月15日に、同法人から監査の継続が難しい旨の通知があり、監査及び四半期レビュー契約を遡って平成27年4月10日付で解除することで合意にいたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 後任の監査公認会計士の選任

本件に伴い、当社の会計監査人は一時不在となりますが、当社の第3四半期報告書の提出が期限までに支障なく行えるよう、早急に後任の一時会計監査人を選定する予定であります。

前連結会計年度及び前事業年度における当該異動について、平成27年4月30日に臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 就任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

有限責任クロスティア監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年4月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年10月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成27年4月10日付で当社の会計監査人であった有限責任クロスティア監査法人が辞任することとなりました。これに伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、新たな会計監査人の選定を進めてまいりました結果、優成監査法人より一時会計監査人就任の内諾を得たため、平成27年4月30日開催の監査役会において、優成監査法人を一時会計監査人に選定いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,359	1,373,720
受取手形及び売掛金	1,445,144	※1 1,525,596
商品及び製品	52,302	8,123
仕掛品	26,439	30,142
原材料及び貯蔵品	493,953	934,966
前払費用	63,077	60,015
繰延税金資産	33,955	43,536
その他	36,353	33,732
貸倒引当金	△16,357	△20,720
流動資産合計	3,407,228	3,989,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 992,018	※4 938,396
機械装置及び運搬具（純額）	773,947	916,227
工具、器具及び備品（純額）	139,219	104,404
土地	※4 1,163,579	※4 1,165,851
リース資産（純額）	115,812	144,110
建設仮勘定	66,049	18,230
有形固定資産合計	※2 3,250,626	※2 3,287,220
無形固定資産		
商標権	153	102
ソフトウェア	194,583	210,366
ソフトウェア仮勘定	5,424	24,116
電話加入権	13,499	13,499
その他	31	5
無形固定資産合計	213,693	248,090
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 774,945	※3 610,638
出資金	302,205	318,257
差入保証金	64,119	59,551
その他	172,314	177,543
貸倒引当金	△72,231	△97,266
投資その他の資産合計	1,241,353	1,068,725
固定資産合計	4,705,673	4,604,036
繰延資産		
社債発行費	—	4,389
繰延資産合計	—	4,389
資産合計	8,112,902	8,597,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,600	※1 1,285,149
1年内返済予定の長期借入金	※4 998,577	※4 920,008
未払金	189,913	210,291
リース債務	39,226	53,990
未払法人税等	18,137	56,759
賞与引当金	13,576	14,172
設備関係未払金	※4 81,858	※4 93,408
その他	205,693	232,607
流動負債合計	2,661,582	2,866,388
固定負債		
社債	—	600,000
長期借入金	※4 2,945,806	※4 2,824,412
リース債務	79,310	92,685
長期設備関係未払金	※4 165,523	※4 99,312
繰延税金負債	113,795	49,770
資産除去債務	8,520	—
その他	21,742	26,661
固定負債合計	3,334,697	3,692,841
負債合計	5,996,280	6,559,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	453,546	452,835
利益剰余金	972,979	1,004,149
自己株式	△19,792	△20,512
株主資本合計	1,818,654	1,848,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,995	189,917
その他の包括利益累計額合計	293,995	189,917
非支配株主持分	3,971	—
純資産合計	2,116,622	2,038,309
負債純資産合計	8,112,902	8,597,540

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
売上高	15,683,407	16,376,971
売上原価	※1 11,474,027	※1 12,052,643
売上総利益	4,209,379	4,324,327
販売費及び一般管理費		
運賃	828,775	908,380
給料及び手当	1,465,266	1,455,509
貸倒引当金繰入額	2,550	485
賞与引当金繰入額	10,777	11,471
その他	※2 1,825,027	※2 1,862,081
販売費及び一般管理費合計	4,132,396	4,237,928
営業利益	76,983	86,399
営業外収益		
受取利息	889	1,037
受取配当金	12,962	12,541
受取手数料	34,961	45,044
受取賃貸料	18,329	17,623
作業くず売却益	14,166	12,488
その他	20,923	28,123
営業外収益合計	102,233	116,858
営業外費用		
支払利息	54,347	53,249
貸倒引当金繰入額	38,004	30,468
持分法による投資損失	407	—
その他	196	6,062
営業外費用合計	92,955	89,780
経常利益	86,261	113,477
特別利益		
投資有価証券売却益	39,023	95,518
特別利益合計	39,023	95,518
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 644
固定資産除却損	※4 10,518	※4 9,571
投資有価証券評価損	900	—
関係会社株式売却損	1,275	—
設備移設費用	—	21,359
減損損失	—	※5 33,513
特別損失合計	12,693	65,089
税金等調整前当期純利益	112,590	143,907
法人税、住民税及び事業税	55,625	76,131
法人税等調整額	17,757	△19,544
法人税等合計	73,382	56,587
当期純利益	39,207	87,319
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,797	△3,883
親会社株主に帰属する当期純利益	41,005	91,203

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
当期純利益	39,207	87,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,855	△104,078
その他の包括利益合計	※1 53,855	※1 △104,078
包括利益	93,063	△16,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,861	△12,874
非支配株主に係る包括利益	△1,797	△3,883

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	453,546	986,057	△17,560	1,833,964	240,139	240,139	5,769	2,079,873
当期変動額									
剰余金の配当			△54,083		△54,083				△54,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,005		41,005				41,005
自己株式の取得				△2,231	△2,231				△2,231
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	53,855	53,855	△1,797	52,057
当期変動額合計	—	—	△13,077	△2,231	△15,309	53,855	53,855	△1,797	36,748
当期末残高	411,920	453,546	972,979	△19,792	1,818,654	293,995	293,995	3,971	2,116,622

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	453,546	972,979	△19,792	1,818,654	293,995	293,995	3,971	2,116,622
当期変動額									
剰余金の配当			△60,033		△60,033				△60,033
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,203		91,203				91,203
自己株式の取得				△720	△720				△720
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△711			△711				△711
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△104,078	△104,078	△3,971	△108,049
当期変動額合計	—	△711	31,169	△720	29,737	△104,078	△104,078	△3,971	△78,312
当期末残高	411,920	452,835	1,004,149	△20,512	1,848,392	189,917	189,917	—	2,038,309

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,590	143,907
減価償却費	430,246	530,206
減損損失	—	33,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,828	32,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△692	596
受取利息及び受取配当金	△13,852	△13,569
投資有価証券評価損益 (△は益)	900	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,023	△95,518
固定資産売却損益 (△は益)	—	644
固定資産除却損	10,518	10,101
設備移設費用	—	21,359
支払利息	54,347	53,242
為替差損益 (△は益)	△159	150
持分法による投資損益 (△は益)	407	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,275	—
売上債権の増減額 (△は増加)	268,976	△81,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,471	△400,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,357	170,549
その他	59,291	58,774
小計	763,767	463,903
利息及び配当金の受取額	13,979	13,530
利息の支払額	△54,372	△51,459
法人税等の支払額	△81,869	△38,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,504	386,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,016,519	△469,327
有形固定資産の売却による収入	—	100
有形固定資産の除却による支出	△991	△15,025
投資有価証券の取得による支出	△8,172	△22,348
投資有価証券の売却による収入	61,269	124,034
子会社株式の取得による支出	△30,000	—
関係会社株式の売却による収入	7,000	—
貸付けによる支出	△8,096	△1,480
貸付金の回収による収入	5,492	11,699
無形固定資産の取得による支出	△143,099	△147,162
差入保証金の差入による支出	△153	△400
差入保証金の回収による収入	10,050	4,438
資産除去債務の履行による支出	—	△9,585
その他	△46,055	△47,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,275	△572,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,205,143	△1,099,963
社債の発行による収入	—	594,550
リース債務の返済による支出	△42,440	△46,111
配当金の支払額	△53,607	△60,341
自己株式の取得による支出	△2,231	△720
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,576	286,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,965	101,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,203,394	1,272,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,272,359	※1 1,373,720

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

(3) 非連結子会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

株式会社あるた出版

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ) 商品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ) 製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物附属設備及び構築物

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの……定率法

ハ) 平成28年4月1日以降に取得したもの……定額法

上記以外

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ取引

・ヘッジ対象……借入金利

③ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年7月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
受取手形	—	1,904千円
支払手形	—	182,519千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
	4,019,344千円	4,191,864千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
投資有価証券(株式)	40,000千円	40,000千円

※4 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
建物及び構築物	871,201千円	865,849千円
土地	1,104,142千円	1,104,142千円
計	1,975,343千円	1,969,992千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	227,720千円	150,800千円
設備関係未払金	66,210千円	66,210千円
長期借入金	1,031,950千円	881,150千円
長期設備関係未払金	165,523千円	99,312千円
計	1,491,404千円	1,197,473千円

5 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,700,000千円	4,100,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
	38,812千円	70,024千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,668千円	1,942千円

※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
機械装置及び運搬具	—	644千円
計	—	644千円

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
建物及び構築物	906千円	580千円
機械装置及び運搬具	8,422千円	8,060千円
工具、器具及び備品	1,188千円	930千円
計	10,518千円	9,571千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	減損損失額
大阪府大阪市等	事業資産 (当社)	建物及び構築物	1,772千円
		工具、器具及び備品	5,463千円
		ソフトウェア	22,557千円
東京都中央区	事業資産 (味香り戦略研究所)	建物及び構築物	3,719千円

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として営業エリア及び連結子会社各社を基本単位としてグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることにより、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失を認識するに至った営業エリアについては、固定資産簿価を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,415千円	△62,621千円
組替調整額	△39,023千円	△95,518千円
税効果調整前	62,391千円	△158,139千円
税効果額	△8,536千円	54,061千円
その他有価証券評価差額金	53,855千円	△104,078千円
その他包括利益合計	53,855千円	△104,078千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,902	3,054	—	57,956

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3,054株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,041	8	平成26年7月31日	平成26年10月29日
平成27年3月12日 取締役会	普通株式	30,041	10	平成27年1月31日	平成27年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,021	10	平成27年7月31日	平成27年10月28日

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,956	1,032	—	58,988

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,032株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	30,021	10	平成27年7月31日	平成27年10月28日
平成28年3月14日 取締役会	普通株式	30,012	10	平成28年1月31日	平成28年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	1,272,359千円	1,373,720千円
現金及び現金同等物	1,272,359千円	1,373,720千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債、長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されている①ヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年7月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,272,359	1,272,359	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,445,144	1,445,144	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	707,807	707,807	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,114,600)	(1,114,600)	—
(5) 社債	—	—	—
(6) 長期借入金	(3,944,383)	(3,963,269)	18,886
(7) 長期設備関係未払金	(247,381)	(249,741)	2,359
(8) リース債務	(118,537)	(112,434)	△6,103
(9) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成28年7月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,373,720	1,373,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,525,596	1,525,596	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	543,501	543,501	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,285,149)	(1,285,149)	—
(5) 社債	(600,000)	(605,091)	5,091
(6) 長期借入金	(3,744,420)	(3,762,157)	17,737
(7) 長期設備関係未払金	(192,721)	(194,052)	1,330
(8) リース債務	(146,675)	(143,434)	△3,241
(9) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金等の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) 長期設備関係未払金、並びに(8) リース債務

長期借入金、長期設備関係未払金、リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入、設備投資又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 7月31日	平成28年 7月31日
非上場株式	26,135	26,135
非上場社債	1,000	1,000
非連結子会社株式及び関連会社株式	40,000	40,000
出資金	302,205	318,257

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について900千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

(注3) 金銭債権及び満期が有る有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,272,359	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,445,144	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	1,000	—	—
合計	2,717,503	1,000	—	—

当連結会計年度(平成28年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,373,720	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,525,596	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,000	—	—	—
合計	2,900,317	—	—	—

(注4) 社債及び借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	998,577	777,712	606,158	514,528	418,208	629,200
設備関係未払金	81,858	66,210	66,210	33,102	—	—
リース債務	39,226	41,408	29,866	8,036	—	—
合計	1,119,661	885,331	702,235	555,666	418,208	629,200

当連結会計年度(平成28年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	600,000	—
長期借入金	920,008	745,174	653,224	532,144	411,831	482,039
設備関係未払金	93,408	66,210	33,102	—	—	—
リース債務	53,990	35,142	17,541	9,907	10,334	19,760
合計	1,067,406	846,526	703,867	542,051	1,022,165	501,799

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	707,807	283,936	423,871
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	707,807	283,936	423,871
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		707,807	283,936	423,871

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	529,871	263,769	266,101
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	529,871	263,769	266,101
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,630	14,000	△370
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,630	14,000	△370
合計		543,501	277,769	265,731

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	61,269	39,023	—

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	124,034	95,518	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	3,800,000	1,700,354	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	2,700,000	1,312,410	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,378千円	5,442千円
未払事業所税	1,095千円	1,024千円
貸倒引当金	5,058千円	6,309千円
賞与引当金	4,450千円	4,343千円
法定福利費	696千円	677千円
原材料評価損	11,526千円	19,197千円
商品評価損	1,198千円	2,262千円
前受収益	8,341千円	8,782千円
減価償却超過額	1,917千円	—
繰延税金資産小計	36,662千円	48,038千円
評価性引当額	△2,707千円	△4,501千円
繰延税金資産合計	33,955千円	43,536千円

(固定)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23,084千円	29,576千円
減価償却超過額	590千円	498千円
投資有価証券評価損	38,186千円	35,655千円
資産除去債務	2,793千円	—
長期前受収益	6,261千円	6,776千円
連結子会社の繰越欠損金	92,020千円	64,125千円
減損損失	5,082千円	13,883千円
繰延税金資産小計	168,019千円	150,516千円
評価性引当額	△149,701千円	△124,471千円
繰延税金資産合計	18,317千円	26,044千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	129,876千円	75,814千円
その他	2,236千円	—
繰延税金負債合計	132,113千円	75,814千円
繰延税金負債の純額	113,795千円	49,770千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	5.0%
評価性引当額の増減	△8.9%	△20.4%
住民税均等割等	3.8%	3.2%
繰越欠損金の期限切れ	29.0%	22.3%
税率変更による影響	3.7%	3.5%
税額控除	—	△6.6%
その他	0.8%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%	39.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.01%から平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.65%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.41%となります。

この法定実効税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、従来「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっばー事業」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、当連結会計年度より、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを商材等に関わらず、効果的・効率的に提供し顧客深耕を図るために、一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行った結果、当社グループの事業を一体として捉えることが、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっばー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,284,555	5,779,275	514,161	15,577,992	105,414	15,683,407	—	15,683,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,074	3,035	25,685	95,795	1,963	97,758	△97,758	—
計	9,351,629	5,782,311	539,846	15,673,788	107,377	15,781,165	△97,758	15,683,407
セグメント利益又は損失(△)	112,221	433,004	△37,132	508,094	△26,500	481,593	△404,610	76,983
セグメント資産	3,130,286	2,278,814	15,488	5,424,588	64,405	5,488,994	2,623,908	8,112,902
その他の項目								
減価償却費	198,507	191,986	2,353	392,847	974	393,822	36,423	430,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,769	664,977	341	942,087	214	942,302	132,907	1,075,210

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△404,610千円には、セグメント間取引消去30,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△435,356千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,623,908千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額36,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,907千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,486,143	年賀状印刷事業
株式会社マイプリント	1,764,192	年賀状印刷事業

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	10,509,896	5,575,282	291,792	16,376,971

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,714,329	—
株式会社マイプリント	1,818,017	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会 長 協同組合 札幌プリ ントピア 理事長	(被所有) 間接 26.4	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	143,450	未払金	9,335
									その他 (流動負 債)	782
								17,541	出資金 (注3)	297,722
								3,377	その他 (固定資 産)	23,284
								—	差入保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	66,210
—	長期設備 関係未払金	165,523								

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金297,222千円を含んでおります。

4 債権に対し貸倒引当金22,967千円を計上しております。また、当連結会計年度において22,967千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会長 協同組合 札幌プリン トピア 理事長	(被所有) 間接 26.6	—	当社本社工場 土地建物の維持・ 管理等を協同組合 札幌プリントピア へ委託 (注2)	126,761	未払金	8,155
									その他 (流動負債)	658
								17,541	出資金 (注3)	315,264
								5,418	その他 (固定資産)	28,702
								—	差入保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	66,210
—	長期設備 関係未払金	99,312								

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金314,764千円を含んでおります。

4 債権に対し貸倒引当金35,881千円を計上しております。また、当連結会計年度において12,913千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	705円03銭	679円18銭
1株当たり当期純利益	13円65銭	30円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	41,005	91,203
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	41,005	91,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,003,815	3,001,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
総合商研 株式会社	第1回 無担保社債	平成27年 8月14日	—	300,000	0.410	なし	平成32年 8月14日
総合商研 株式会社	第2回 無担保社債	平成27年 9月17日	—	300,000	0.525	なし	平成32年 9月17日
合計		—	—	600,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	600,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	998,577	920,008	0.92	—
一年以内に返済予定のリース債務	39,226	53,990	2.33	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	2,945,806	2,824,412	0.80	平成28年8月1日から 平成41年5月20日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	79,310	92,685	3.40	平成28年8月1日から 平成33年8月4日まで
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	66,210	66,210	1.20	—
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	165,523	99,312	1.20	平成28年8月1日から 平成30年11月15日まで
合計	4,294,654	4,056,619	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	745,174	653,224	532,144	411,831
リース債務	35,142	17,541	9,907	10,334
その他 有利子負債	66,210	33,102	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,557,940	11,413,967	14,057,754	16,376,971
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△370,723	587,081	459,516	143,907
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△253,311	385,187	293,231	91,203
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△84.38	128.32	97.69	30.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△84.38	212.75	△30.64	△67.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,755	1,316,115
受取手形	47,547	※1 40,616
売掛金	※2 1,368,752	※2 1,453,706
商品及び製品	13,203	4,741
仕掛品	26,439	29,974
原材料及び貯蔵品	492,963	933,782
前払費用	60,490	59,207
繰延税金資産	33,955	43,543
その他	※2 58,562	※2 54,682
貸倒引当金	△16,357	△20,720
流動資産合計	3,269,313	3,915,648
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 982,375	※3 934,189
構築物（純額）	※3 4,100	※3 3,281
機械及び装置（純額）	765,090	910,554
車両運搬具（純額）	3,359	1,276
工具、器具及び備品（純額）	136,430	102,843
土地	※3 1,163,579	※3 1,165,851
リース資産（純額）	112,954	144,110
建設仮勘定	66,049	18,230
有形固定資産合計	3,233,939	3,280,337
無形固定資産		
商標権	153	102
ソフトウェア	193,834	209,899
その他	18,956	37,621
無形固定資産合計	212,944	247,623
投資その他の資産		
投資有価証券	734,943	570,636
関係会社株式	121,533	80,007
出資金	302,185	318,237
長期貸付金	※2 121,902	※2 89,474
その他	189,404	203,694
貸倒引当金	△72,231	△103,583
投資その他の資産合計	1,397,737	1,158,467
固定資産合計	4,844,622	4,686,428
繰延資産		
社債発行費	—	4,389
繰延資産合計	—	4,389
資産合計	8,113,935	8,606,467

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	404,283	※1 558,069
買掛金	※2 712,867	※2 730,649
1年内返済予定の長期借入金	※3 998,577	※3 920,008
未払金	※2 169,620	※2 209,290
未払費用	45,678	33,552
リース債務	39,226	53,990
賞与引当金	13,576	14,172
設備関係支払手形	3,758	28,738
設備関係未払金	※3 81,858	※3 93,408
その他	※2 164,160	※2 216,449
流動負債合計	2,633,607	2,858,329
固定負債		
社債	—	600,000
長期借入金	※3 2,945,806	※3 2,824,412
リース債務	79,310	92,685
長期設備関係未払金	※3 165,523	※3 99,312
繰延税金負債	113,795	47,841
資産除去債務	8,520	—
その他	※2 27,855	※2 32,774
固定負債合計	3,340,810	3,697,025
負債合計	5,974,417	6,555,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
その他資本剰余金	12,393	12,393
資本剰余金合計	453,546	453,546
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	700,000
繰越利益剰余金	172,848	289,240
利益剰余金合計	999,848	1,016,240
自己株式	△19,792	△20,512
株主資本合計	1,845,522	1,861,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293,995	189,917
評価・換算差額等合計	293,995	189,917
純資産合計	2,139,518	2,051,112
負債純資産合計	8,113,935	8,606,467

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
売上高		
印刷売上高	※1 13,406,964	※1 13,959,024
折込売上高	2,077,490	2,144,935
その他の売上高	49,011	50,649
売上高合計	15,533,465	16,154,609
売上原価		
印刷売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,399	13,120
当期製品製造原価	9,482,145	9,843,245
当期商品仕入高	20,945	36,618
合計	9,511,490	9,892,984
製品他勘定振替高	148,830	110,018
商品及び製品期末たな卸高	13,120	4,697
印刷売上原価	9,349,539	9,778,268
折込売上原価	※1 2,022,882	※1 2,084,681
その他の原価	13,928	12,000
売上原価合計	11,386,349	11,874,949
売上総利益	4,147,115	4,279,659
販売費及び一般管理費		
運賃	828,735	908,321
貸倒引当金繰入額	2,550	485
給料及び手当	1,402,570	1,406,658
賞与引当金繰入額	10,777	11,471
業務委託費	※1 418,605	※1 445,338
減価償却費	101,552	108,641
その他	※1 1,293,081	※1 1,285,474
販売費及び一般管理費合計	4,057,873	4,166,391
営業利益	89,242	113,268
営業外収益		
受取利息	※1 1,421	※1 2,083
受取配当金	12,962	12,541
その他	89,610	106,499
営業外収益合計	103,994	121,124
営業外費用		
支払利息	54,241	53,242
貸倒引当金繰入額	38,004	36,785
その他	196	5,911
営業外費用合計	92,442	95,939
経常利益	100,794	138,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	39,023	95,518
特別利益合計	39,023	95,518
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 644
固定資産除却損	※3 10,488	※3 9,571
投資有価証券評価損	900	—
関係会社株式評価損	—	42,325
設備移設費用	—	21,359
減損損失	—	29,793
特別損失合計	11,388	103,694
税引前当期純利益	128,429	130,277
法人税、住民税及び事業税	55,153	75,331
法人税等調整額	17,757	△21,480
法人税等合計	72,910	53,851
当期純利益	55,519	76,426

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)		当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	—		3,809,368	38.7
II 労務費		—		554,243	5.6
III 外注加工費		—		4,629,257	47.0
IV 経費		—		853,868	8.7
当期総製造費用		—		9,846,738	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		26,438	
合計		—		9,873,177	
期末仕掛品たな卸高		—		29,932	
当期製品製造原価		—		9,843,245	

前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 — 千円 水道光熱費 — 千円	※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 414,553千円 水道光熱費 200,775千円
3 財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書に ついては、同条第2項ただし書きにより、記載を 省略しております。	

【折込売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)		当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 支払手数料		2,022,882		2,084,681	
折込売上原価		2,022,882	100.0	2,084,681	100.0

【その他の原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		6,325	51.8	5,238	44.9
2 労務費		—	—	—	—
3 外注加工費		5,889	48.2	6,422	55.1
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		12,215	100.0	11,661	100.0
期首仕掛品たな卸高		53		—	
合計		12,268		11,661	
期末仕掛品たな卸高		—		42	
当期製品製造原価		12,268		11,619	
期首製品たな卸高		—		—	
合計		12,268		11,619	
期末製品たな卸高		—		—	
製品売上原価		12,268		11,619	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		1,571		82	
当期商品仕入高		170		342	
合計		1,742		425	
期末商品たな卸高		82		44	
商品売上原価		1,659		380	
その他の原価		13,928		12,000	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	271,412	998,412
当期変動額								
自己株式の取得								
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△54,083	△54,083
当期純利益							55,519	55,519
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	△98,564	1,435
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	800,000	172,848	999,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,560	1,846,318	240,139	240,139	2,086,458
当期変動額					
自己株式の取得	△2,231	△2,231			△2,231
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△54,083			△54,083
当期純利益		55,519			55,519
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			53,855	53,855	53,855
当期変動額合計	△2,231	△795	53,855	53,855	53,059
当期末残高	△19,792	1,845,522	293,995	293,995	2,139,518

当事業年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	800,000	172,848	999,848
当期変動額								
自己株式の取得								
別途積立金の積立						△100,000	100,000	—
剰余金の配当							△60,033	△60,033
当期純利益							76,426	76,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△100,000	116,392	16,392
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	289,240	1,016,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,792	1,845,522	293,995	293,995	2,139,518
当期変動額					
自己株式の取得	△720	△720			△720
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△60,033			△60,033
当期純利益		76,426			76,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△104,078	△104,078	△104,078
当期変動額合計	△720	15,672	△104,078	△104,078	△88,405
当期末残高	△20,512	1,861,195	189,917	189,917	2,051,112

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

③平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物附属設備及び構築物

①平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

②平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの……定率法

③平成28年4月1日以降に取得したもの……定額法

上記以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
受取手形	—	300千円
支払手形	—	182,519千円

- ※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
短期金銭債権	46,839千円	39,164千円
長期金銭債権	120,378千円	88,377千円
短期金銭債務	10,996千円	12,562千円
長期金銭債務	6,112千円	6,112千円

- ※3 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
建物	868,005千円	863,324千円
構築物	3,196千円	2,524千円
土地	1,104,142千円	1,104,142千円
計	1,975,343千円	1,969,992千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	227,720千円	150,800千円
設備関係未払金	66,210千円	66,210千円
長期借入金	1,031,950千円	881,150千円
長期設備関係未払金	165,523千円	99,312千円
計	1,491,404千円	1,197,473千円

- 4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,700,000千円	4,100,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	34,718千円	51,173千円
仕入高	66,459千円	69,412千円
その他営業取引	50,466千円	40,914千円
営業取引以外の取引高	17,843千円	12,018千円

※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
機械及び装置	—	644千円
計	—	644千円

※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
建物	906千円	580千円
機械及び装置	8,422千円	8,060千円
工具、器具及び備品	1,158千円	930千円
計	10,488千円	9,571千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
子会社株式	111,533	70,007
関連会社株式	10,000	10,000
計	121,533	80,007

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,378千円	5,442千円
未払事業所税	1,095千円	1,024千円
貸倒引当金	5,058千円	6,315千円
賞与引当金	4,450千円	4,343千円
法定福利費	696千円	677千円
原材料評価損	11,526千円	19,197千円
商品評価損	1,198千円	2,262千円
前受収益	8,341千円	8,782千円
減価償却超過額	1,917千円	—
繰延税金資産小計	36,662千円	48,045千円
評価性引当額	△2,707千円	△4,501千円
繰延税金資産合計	33,955千円	43,543千円

(固定)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23,084千円	31,505千円
減価償却超過額	590千円	498千円
投資有価証券評価損	28,273千円	21,496千円
資産除去債務	2,793千円	—
長期前受収益	6,261千円	6,776千円
減損損失	5,082千円	13,883千円
繰延税金資産小計	66,085千円	74,160千円
評価性引当額	△47,767千円	△46,186千円
繰延税金資産合計	18,317千円	27,973千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	129,876千円	75,814千円
その他	2,236千円	—
繰延税金負債合計	132,113千円	75,814千円
繰延税金負債の純額	113,795千円	47,841千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	5.5%
評価性引当額の増減	13.7%	3.2%
住民税均等割等	3.1%	3.0%
税率変更による影響	3.2%	3.9%
税額控除	—	△7.3%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%	41.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の32.01%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.65%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.41%となります。

この法定実効税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	982,375	56,049	1,772 (1,772)	102,463	934,189	991,440
	構築物	4,100	—	—	819	3,281	16,818
	機械及び装置	765,090	383,698	15,727	222,506	910,554	2,046,040
	車両運搬具	3,359	1,666	—	3,750	1,276	56,369
	工具、器具 及び備品	136,430	32,060	6,385 (5,463)	59,261	102,843	829,219
	土地	1,163,579	2,272	—	—	1,165,851	—
	リース資産	112,954	76,000	—	44,843	144,110	174,544
	建設仮勘定	66,049	90,980	138,800	—	18,230	—
	計	3,233,939	642,729	162,686 (7,235)	433,644	3,280,337	4,114,432
無形固定資産	商標権	153	—	—	50	102	434
	ソフトウェア	193,834	128,095	22,557 (22,557)	89,473	209,899	435,217
	その他	18,956	23,753	5,061	26	37,621	1,224
	計	212,944	151,848	27,619 (22,557)	89,550	247,623	436,875

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	伊勢原工場	51,499千円
機械及び装置	菊半裁枚葉機	123,252千円
リース資産	オフセット輪転機	76,000千円
ソフトウェア	年賀状関連システム	85,490千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建設仮勘定	オフセット輪転機	76,384千円
-------	----------	----------

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,588	41,503	5,788	124,303
賞与引当金	13,576	14,172	13,576	14,172

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shouken.co.jp
株主に対する特典	毎年7月末現在における1,000株以上保有の株主に対し、「北海道の特産品(3,000円程度)」のお届けと「年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス」を実施しております。

(注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)平成27年10月27日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年10月27日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)平成27年12月15日北海道財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)平成28年3月15日北海道財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)平成28年6月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの

平成27年10月28日北海道財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第43期(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)平成27年10月5日北海道財務局長に提出

事業年度 第44期(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)平成27年12月7日北海道財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)平成27年10月5日北海道財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)平成27年10月5日北海道財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)平成27年10月5日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年10月25日

総合商研株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合商研株式会社の平成28年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、総合商研株式会社が平成28年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月25日

総合商研株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 裕 次 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐 塚 利 光 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年10月27日
【会社名】	総合商研株式会社
【英訳名】	SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 加藤 優
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長加藤 優は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものでありますが、様々な要因によりその機能が阻害される場合があります。その場合、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年7月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、当社の連結子会社2社及び非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社については、金額的及び質的側面から重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の各事業拠点及び連結子会社の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年10月27日

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 加藤 優は、当社の第45期(自平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。